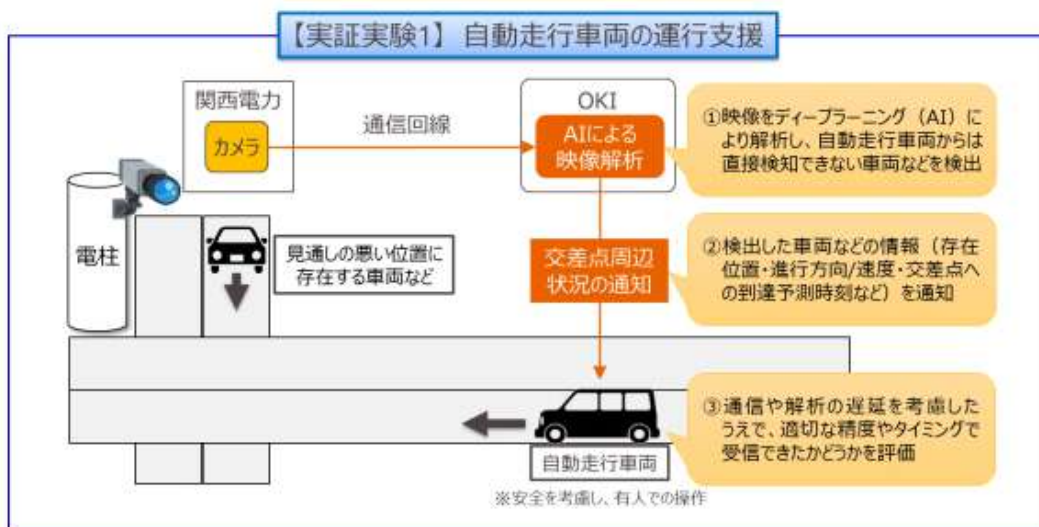
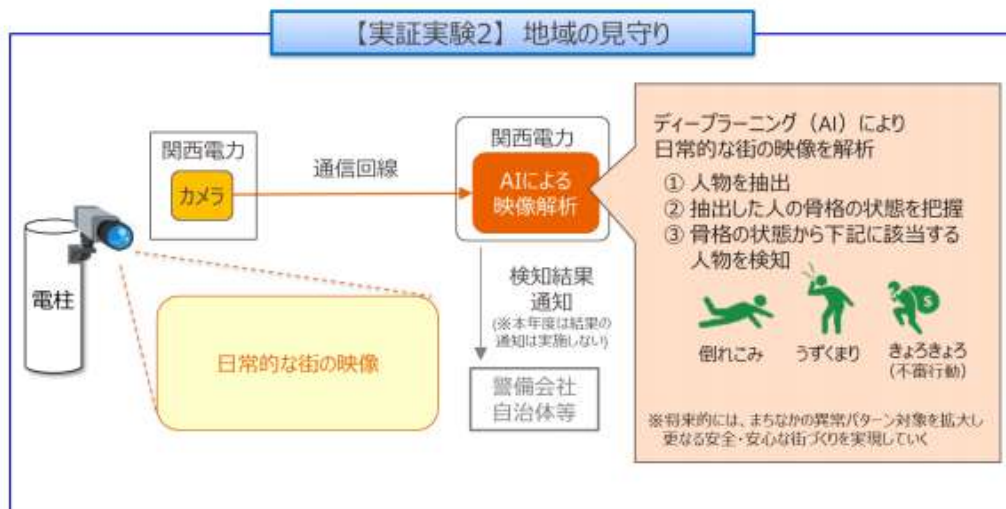


「コミュニティの活性化狙う自動走行実証実験 高齢化進む神戸市郊外のニュータウンで」

高齢化が進み自動走行のニーズが高まるとみられる郊外のニュータウンで、6日から自動走行の実証実験が始まった。実験には、電柱などに取り付けた監視カメラを活用し、路上でうずくまったり転倒した人を検知し、自動走行車両に伝えるなど、住民を見守り、安全な街づくりを目指す技術の実証も含まれている。

神戸市北区の郊外ニュータウン（筑紫が丘、広陵町、小倉台、桜森町）で実証実験を実施するのは株式会社日本総合研究所と関西電力株式会社、沖電気工業株式会社。2月28日まで行われる実証実験では、関西電力の電柱などに設置したカメラの映像を沖電気がディープラーニングなど AI(人工知能)技術によって解析し、自動走行車両の障害になる物体を検知する。もし車両だった場合は、進行方向や走行速度を検出し、信号機のない交差点に到達する時刻を予測し、自動走行車両に伝える。また関西電力は屋外カメラがとらえた映像を AI 技術によって解析し、住民の見守りにつなげる。





(沖電気工業・関西電力・日本総合研究所プレスリリースから)

日本総合研究所は、「まちなか自動移動サービス」と名付けた事業の実現を目的とするコンソーシアムを昨年8月29日に設立した。住宅地という限られた地域内で、自動運転技術を活用して高齢者などの移動をサポートする事業の実現を目指している。住宅地の決められたルート(片道2キロメートル程度以内)を時速30キロメートル以下のスピードで自動走行する。自動走行車の利用者は、決められた乗降地点の中から乗車と降車の地点をスマホアプリなどで指定し、車を待つ。こうした事業のイメージに沿った自動走行に関わる安全対策の方法などを検討する作業を2019年3月31日までの期間を設定して進めている。

「まちなか自動移動サービス事業構想コンソーシアム」には、沖電気工業、関西電力のほか自動車メーカー、情報処理会社、損害保険会社、商社などのほか、神戸市や神戸市郊外のニュータウン自治会、タクシー会社、バス会社なども会員社あるいは協力機関に名を連ねている。1970年代、集中的に開発された郊外ニュータウンは、現在、日本全国に2,000以上存在し、約700万人が暮らしている。いずれも入居当時の子育て世代が高齢化し、子の世代は都心に流出する傾向が続く。郊外ニュータウンは丘陵地に造成されたものが多いため、坂道も多く、住宅地内の店舗や公共施設など近くへの移動も、車を運転しない高齢者、あるいは運転免許を返納した高齢者などにとっては特に困難な状況がある。

今回の実証実験は「まちなか自動移動サービス事業構想コンソーシアム」活動の一環。日本総研は、「まちなか自動移動サービス」によって近隣の移動をしやすくすることができれば、郊外ニュータウンが住宅地としての機能を回復し、コミュニティが活力を取り戻せる、と実証実験の成果に期待している。

小岩井忠道 JST 客観日本編集部

関連サイト

沖電気工業株式会社・関西電力株式会社・株式会社日本総合研究所プレスリリース「屋外カメラ映像とAIを活用した自動走行車両の運転支援および地域の見守りに関する実証実験の開始について」

<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=33922>